

日本選挙学会

2002年度第4回理事会議事録

日 時：平成15年3月8日（土） 午後3時～
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟7F 745号室

議 題：
（前回議事録、入会申込書の回覧）

1. 各委員会の活動状況について（各委員長）

企画委員会（配布資料参照）

- ・神江委員長（香川大学）より、2003年度研究会プログラムの修正箇所について報告があった（分科会A：3番目の報告は削除、共通論題：稲葉会員の報告タイトルを「大統領選におけるメディア理論の変容」へ変更）。
- ・報告者がレジメを事前に提出する義務と未提出の場合の報告取消について、再確認がなされた。
- ・河村大会運営委員長（金沢大学）より、分科会K（地方部会）の司会者は石川県選挙管理委員会の判断を待って決定する旨、報告があった。

年報編集委員会

- ・加藤委員長（東洋大学）より、『選挙研究』第18号の編集・刊行作業が完了したとの報告があった。本号から表紙をカラー化した。この色は毎年変更する旨の報告もあった。
- ・池田新委員長（東京大学）より、『選挙研究』第19号への論文応募状況（応募17件、5月14日原稿提出締切）、及び特集の案（時間依存の政治過程、政治過程と参加、マス・メディアとインターネットなど）について報告があった。
- ・「年報に2年連続で執筆することが可能か否か」という疑問が提起された。これに対し、小林理事長は、慣例から「2年連続で応募することは可能であるが、論文が掲載された次の年に依頼論文を書くことはできない」との見解を示し、理事会で確認した。
- ・『選挙研究』第19号掲載予定の「最近の選挙結果」について、これまで依頼していた西平重喜及び大谷博愛会員に代わり、編集委員の三船毅委員に執筆を依頼した。

文献委員会

- ・藤井委員長（兵庫教育大学）が欠席のため、岩崎委員（杏林大学）より、業績調査票の配布・回収が完了し、6月発行を目処に編集作業中であるとの報告があった。

選挙管理委員会

- ・和田委員長（秋田経済法科大学）より、現在、会員名簿の点検中であるとの報告があった。

2. 2003年度総会・研究会の開催について（配布資料参照）

- ・河村大会運営委員長（金沢大学）より、提出資料に基づいて、研究会・理事会・懇親会等の会場配置、宿泊や会場へのアクセスに関する情報、開催校ホームページ等について報告があった。

3. 入会申し込み者・退会希望者の承認について

- ・入会申し込み者・退会希望者の承認について、河野事務局長（杏林大学）より報告があった。
入会申し込みについて
 - ・8名の申し込みがあった。1名（原圭介：東京大学）については学部4年生のため、入会は留保し、小林理事長と今井幹事に調整を依頼した。したがって、理事会は以下の7

名の平成15年度からの入会を承認した。

大海篤子（お茶の水大学）、上川龍之進（愛媛大学）、照屋寛之（沖縄国際大学）、冨塚秀樹（兵庫教育大学連合大学院）、林寛一（常磐大学）、樋渡展洋（東京大学）、和田幸司（兵庫教育大学連合大学院）

退会について

・以下の1名の自己都合による退会を承認した。

萩原直三（小樽短期大学）

・以下の10名は「会費6年未納」による退会予定者である。平成15年4月上旬に督促を行い、4月末までに納入がない場合は、退会扱いとすることを確認した。

飯坂良明、稲葉光彦、大久保禎彦、小山博也、周希聖、孫熙斗、高見仁、辻琢也、平山幸士、朴成淳

現在会員数について

・上記の移動、及び12月理事会で承認済みの清水勲次会員の退会によって、現在の会員数は541名（うち法人会員1社、休会4名含む）となった。

4. 日本学術会議・文部科学省関係

日本学術会議について

・芹澤会員より、日本学術会議（第19期）の新会員について選挙が行われる旨報告があった。

・小林理事長より、当学会からは候補者を立てないとの方針が示された。また、推薦人については小林理事長・河野事務局長が、推薦人補欠については河崎幹事とその役にあてるとの提案があり、承認された。

平成15年度代表派遣会議及び代表派遣候補者の推薦について

・小林理事長より、芹澤会員を候補者に推薦するべく申請中であるとの報告があった（国際政治心理学会、2004年7月、ボストンで開催予定）。

5. その他

河野事務局長より、『ニュース・レター』第25号の発行が完了したとの報告があった。

会費の納入状況について

・同事務局長より、2003年3月8日現在の納入率は68.8%であることが報告された。

ウェブ・ジャーナルについて

・刊行について、5月の総会に諮ることになった。

・桑原理事（常磐大学）より、佐藤会員（松阪大学）と検討したウェブ・ジャーナルの刊行方法・利用規程・投稿規程の案について報告があった。刊行回数（暫定的に年1回）、刊行時期（2004年9月開始予定）、名称（仮：「日本選挙学会紀要」）、投稿資格（会費を完納した正会員に限る）、掲載論文の著作権、掲載論文のダウンロード方法、修正方法、引用方法、抜き刷りなどについて討議された。

・和田理事（秋田経済法科大学）より、各規程の内容や書式について、また「日本選挙学会編集委員会規程」の変更の必要性について指摘があった。

・小林理事長は和田理事・桑原理事に対し、ウェブ・ジャーナル刊行の詳細についてさらに検討するよう依頼した。

国際交流について（配布資料参照）

・小林理事長より、「国際交流規程（案）」（国際交流相手学会、報告者の招聘・派遣方法、費用負担、施行時期）について報告があり、検討の結果、次回理事会で再度諮ることとした。

その他

- ・小林理事長は、『選挙研究』第20号担当編集委員長の任を竹下理事（明治大学）に依頼し、理事会がこれを承認した。竹下理事は、副委員長として岩淵理事を指名し、次回理事会までに編集委員を検討する旨報告した。本年12月にニューズレターの発行と併せて公募を行い、2004年2月中旬応募締切、5月中旬原稿締切のスケジュールを確認した。
- ・河野事務局長より、新法の施行により200万円を超える現金の引き出しには本人確認が必要となったことから、現在学会が郵便振替口座に届けてある代表者名を芹澤功会員から本務を実質的に担当している河野事務局長に名義を変更するとの報告があった。
- ・次回理事会 5月17日（土） 12：10～12：50

以上

（出席者）小林理事長、油川、池田、岩崎、岩淵、加藤、川人、川戸、河村、桑原、神江、竹下、谷の各理事、平野、森脇の両監事、芹澤学術会議会員、オブザーバーのS・リード会員、及び河野事務局長、今井、鬼塚、河崎の各幹事。